



2024年度～2026年度
中期経営計画2026
2025年度進捗報告

新家工業株式会社

(証券コード7305)

2026年5月13日

1. 中期経営計画2026 2025年度進捗報告

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

財務指標

- 鉄鋼需要の低迷や安価な海外材の流入による需給バランスの悪化により、販売数量が計画を下回ったことに加え、人件費や発送配達費等のコストが想定以上に上昇した影響もあり、中期経営計画の目標数値に届かなかった。
- 一方で、前年対比では、製造コスト低減や顧客ニーズに即した営業対応を進めた結果、売上高が下落するなか、営業・経常利益は前年を上回った。 (億円)

	2025年 3月期	2026年 3月期		前年対比	中計目標 対比	業績予想 対比	
	実績	中計目標	業績予想 (修正値)				実績
売上高	428	456	400	404	▲23	▲51	+4
営業利益	16	29	18	18	+2	▲10	+0
経常利益	19	31	21	23	+4	▲7	+2
当期純利益	21	21	15	15	▲6	▲5	+0
ROE	6.4%	6.4%	—	4.6%	▲1.8pt	▲1.8pt	—
PBR	0.68倍	0.8倍	—	0.68倍	0.00pt	▲0.12pt	—

セグメント別利益

- 鋼管関連：販売数量は前年並みを維持も、販売価格の下落により減収減益。
- 自転車関連：収益性を踏まえ、完成自転車の輸入・販売事業から撤退。
- 不動産等賃貸：一部物件の賃料値上げにより、増収増益。

(億円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減	増減率
鋼管関連	売上高	419	395	▲23	▲5.6%
	営業利益	14	12	▲1	▲12.0%
自転車関連	売上高	2	1	▲1	▲48.4%
	営業利益	▲3	▲0	+2	-
不動産等賃貸	売上高	6	6	+0	+13.1%
	営業利益	5	6	+0	+14.6%

経営基盤強化・成長戦略の基盤構築の取り組み

2026年3月期進捗・成果

次年度の方針

鋼管関連

- 商社および特約店と連携した営業強化。
- 顧客基盤の獲得やシナジー発揮を目的に、M&Aを実施。
- 東日本エリアへの営業強化。

- 東日本エリアの営業強化継続。
- 仕入れルート多様化や案件採算管理を徹底。
- 設備保全の高度化。
- 関東工場において、生産性向上に向けた新倉庫の完成を予定。
- 開発部門におけるニーズ発掘を強化。

自転車関連

- 事業ポートフォリオ管理の一環として、完成自転車の輸入・販売事業からは撤退した一方、自転車用リム等の製造・販売は引き続き継続。

- 完成車の「ARAYA」ブランドは、株式会社ファビタへのライセンス供与により同社が生産・販売を行い、企業認知度の向上に活用。

不動産等 賃貸

- 2024年度に設立した不動産戦略室が中心となり、賃料改定等により一部不動産で収益性向上。

- 継続した賃料値上げ交渉を実施。
- グループ会社が保有する不動産の一元管理など、グループ全体でのCRE戦略の推進。

海外戦略

- グループ内で技術移転・ノウハウ共有を目的に現法子会社の技術実習生の受入。

- グループ一体で海外事業の収益基盤を強化。

マテリアリティのKPI

- 各種KPIは順調に推移。2025年度に新設したサステナビリティ委員会が中心となり、グループ全体のサステナビリティの取り組みをさらに加速していく。

	2025年3月期実績	2026年3月期実績・見込	目標	
二酸化炭素排出量 (Scope1、2)	28%減	32%減	2030年度	46%減 (国内)
女性管理職	5.9%	8.1%	2026年度	5%
男性育児休暇取得率	66.7%	88.9%	2026年度	80%
DXロードマップ策定	—	—	2026年度	策定
取締役会出席率	100%	100%	2026年度	90%
コンプライアンス 研修実施率	42.0%	99.1%	2026年度	90%

非財務戦略に基づく経営基盤強化の取り組み

2026年3月期進捗・成果

次年度の方針

E (環境)

- 国内CO₂排出量（Scope1・2）の2026年度削減目標（2013年度比△30%）は、前倒しで達成。

- 各事業所照明のLED化を継続。
- グリーン電力の購入推進。
- ロール機の更新。

S (社会)

- 従業員の健康づくりに積極的に取り組み、健康優良企業「銀の認定」取得。
- 女性リーダー幹部育成研修の実施。

- 従業員エンゲージメントサーベイの実施検討
- 1on1の取り組みを強化。
- 作業環境の快適化など、職場環境改善の推進継続。

G (ガバナンス)

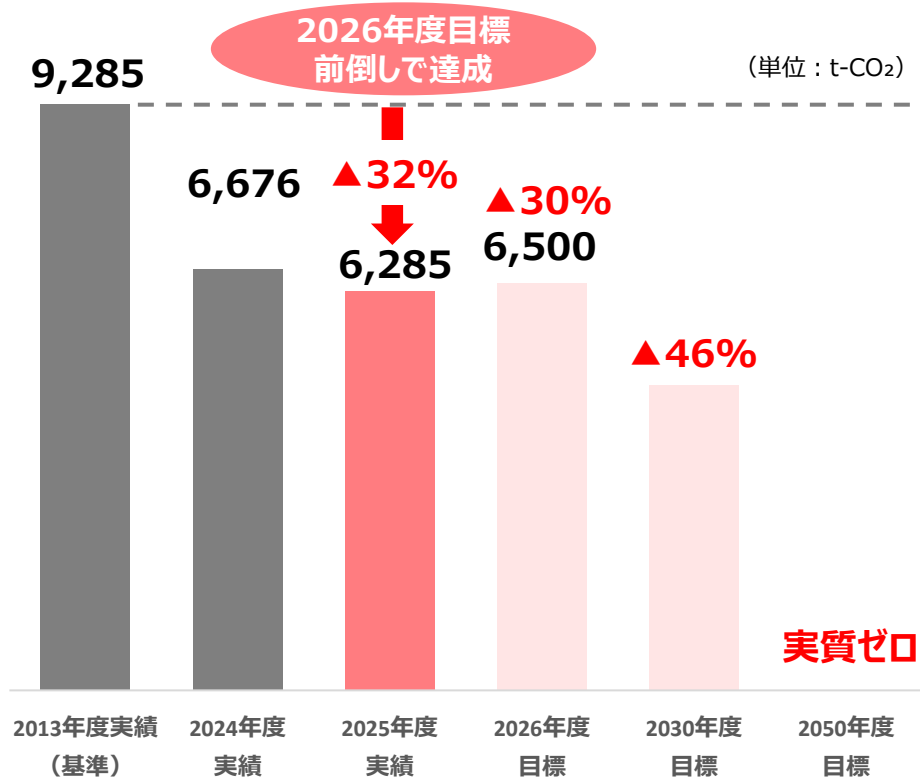
- グループ経営企画会議の継続開催。
- 意思決定の迅速化や全社的な経営管理機能強化を目的に、組織再編を実施。

- 取締役会の実効性向上に向けた継続的な取り組みを通じ、取締役会の議論の質を向上。
- 社外取締役による工場見学等を継続し、現場理解に基づく実効的な監督・助言を取締役会運営に反映。

二酸化炭素排出量削減への取り組み

- 2026年度までに二酸化炭素排出量（Scope1・2）を30%削減（2013年度比）する目標は、2025年度に前倒しで達成。
- 2030年度の46%削減（2013年度比）に向け、取り組みを継続する。

CO₂排出量の実績と目標



取り組み・成果

- 各事業所照明のLED化。
- 高周波溶接機の更新。
- グリーン電力の購入。
- 太陽光発電設備の導入。

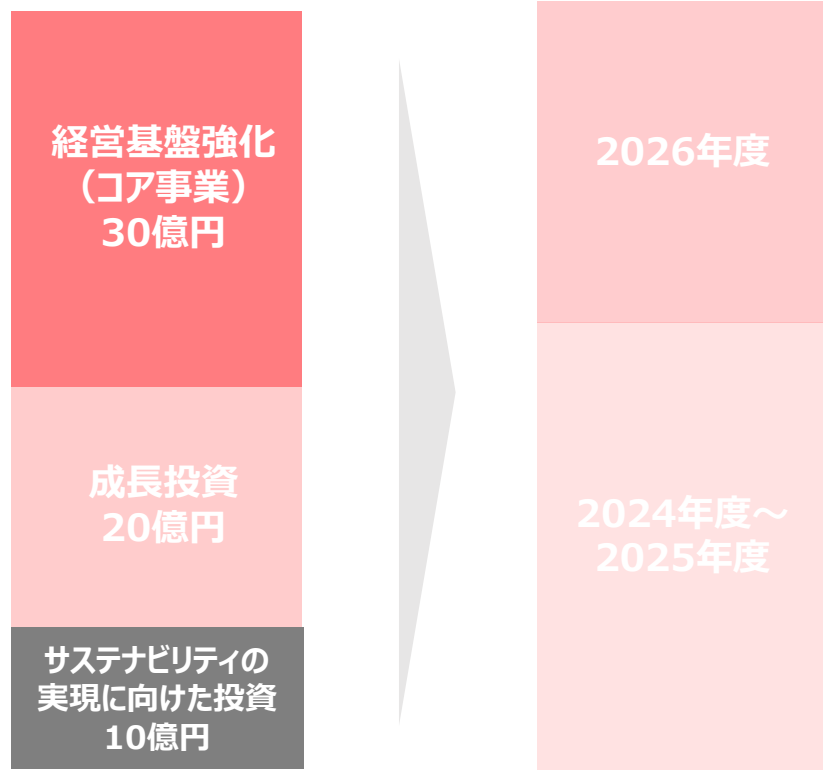
次年度の方針

- 各事業所照明のLED化を継続。
- グリーン電力の購入推進。
- ロール機の更新。

キャピタルアロケーション

- 2025年度は、生産能力拡張および成長に向けた基盤整備として、経営基盤強化投資や成長投資（M&A含む）を実行。
- 2026年度は、成長性・収益性・資本効率を踏まえ、継続的に投資を実施。中期経営計画においては、3カ年で計画していた総額約60億円の投資の実施を見込む。

2024年度～2026年度計画



2025年度の主な投資実績

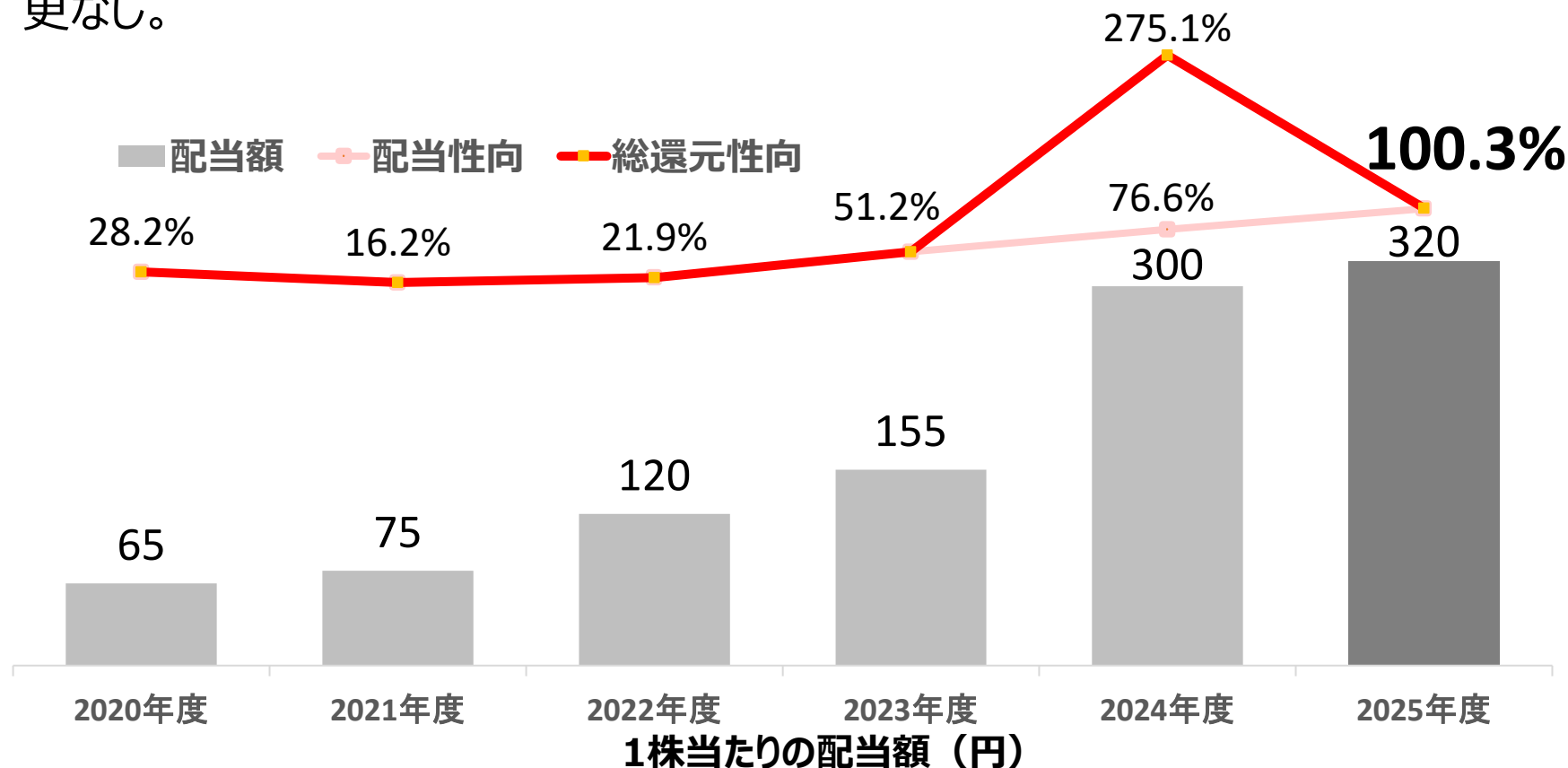
- 関東工場新倉庫建設に向けた投資。
- 成長投資としてのM&Aの実行。
- 生産効率改善の基盤強化投資。

2026年度の投資予定

- 関東工場新倉庫の本格稼働に向けた投資。
- 新製品開発に向けた成長投資。
- 職場環境・安全性向上に向けたサステナビリティ関連投資。

株主還元

- 2025年度は、1株当たり320円（2026年4月1日付で実施した1:2の株式分割後換算では、1株あたり160円相当）の配当を実施、配当性向・総還元性向ともに100%。
- 2026年度は、株式分割を考慮した実質ベースで配当水準を維持し、配当性向50%以上・総還元性向100%、下限配当50円（分割前換算100円相当）の方針に変更なし。



※2026年4月1日付で普通株式1株を2株に分割。記載の1株当たり配当額は、分割を考慮しない場合の配当額を記載。

1. 中期経営計画2026 2025年度進捗報告

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状認識

- 株価・株主総利回りは上昇傾向、TOPIXを上回る水準で推移。
- 当社の株主資本コストは、6%～8%と想定。
- ROEは、当社想定 of 株主資本コストを下回っている。
- PBRは改善傾向にあるものの、1倍を下回る水準で推移。

方針

- 企業価値向上のため、長期ビジョン、中期経営計画にて掲げる経営基盤強化と成長戦略の基盤構築に向けた各種施策の実行、事業ポートフォリオ管理の高度化を図る。
- 中期経営計画2026最終年度の財務目標 ROE7.7%、PBR1.0倍。

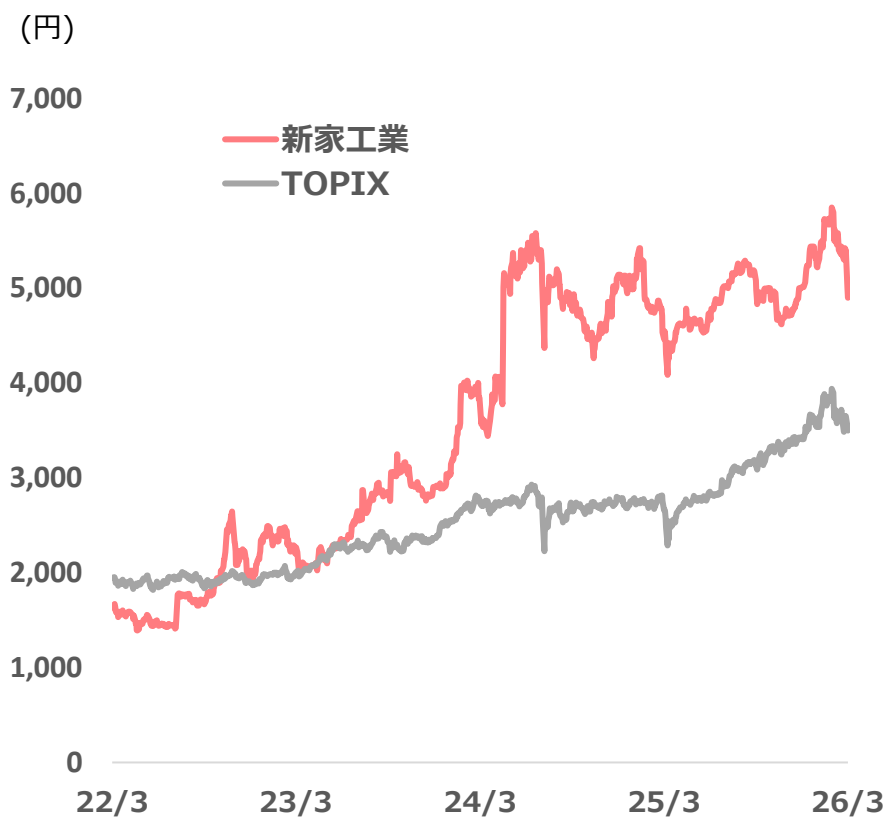
取り組み

- 主力事業である鋼管事業の利益率改善や成長戦略の実行により収益基盤を安定化。
- 市場環境の変化や事業収益性を総合的に勘案し、完成自転車の輸入・販売事業から撤退。継続して資本効率改善に向けた取り組みを強化する。
- 株式分割など資本コスト低減のための取り組みを実施。今後も株主・投資家との建設的な対話を行い、各種取り組みに反映させていく。

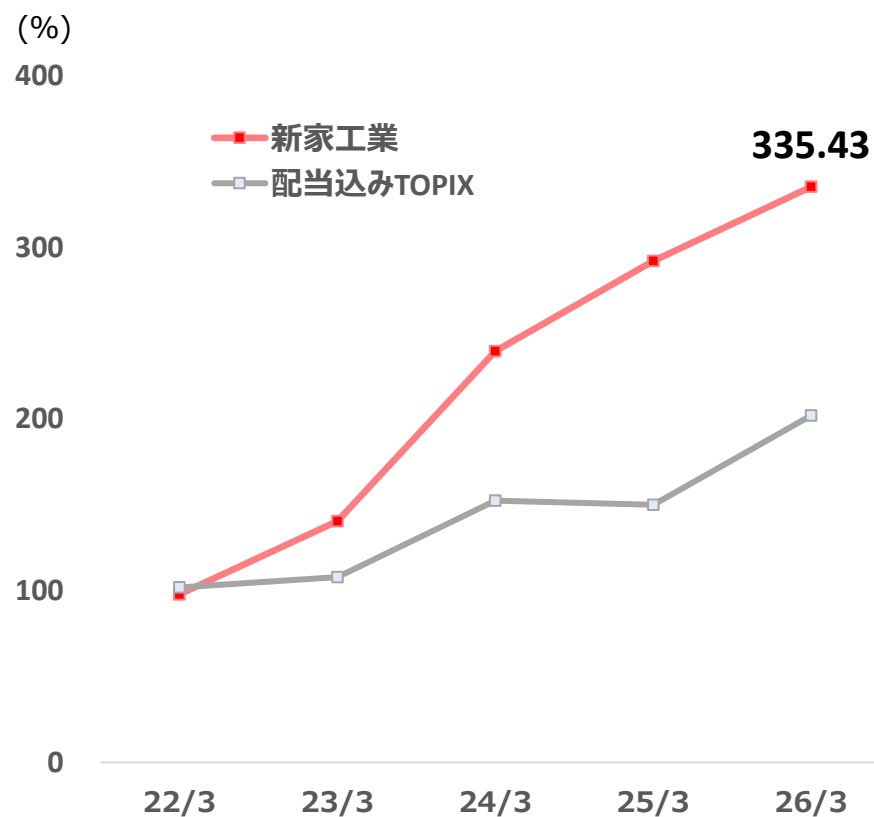
現状分析

- 長期ビジョン、中期経営計画2026の取り組みが評価され、株価、株主総利回りはTOPIXを上回る水準で推移している。

株価の推移



株主総利回りの推移

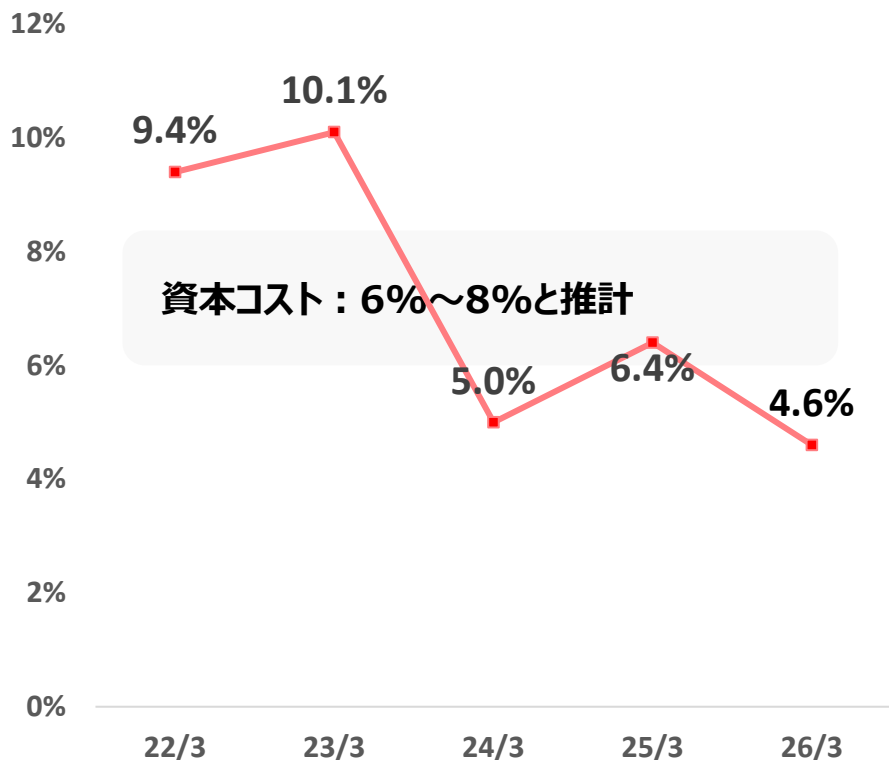


※ 2026年4月1日付で普通株式1株を2株に分割。株式分割を考慮しない場合の株価を記載。

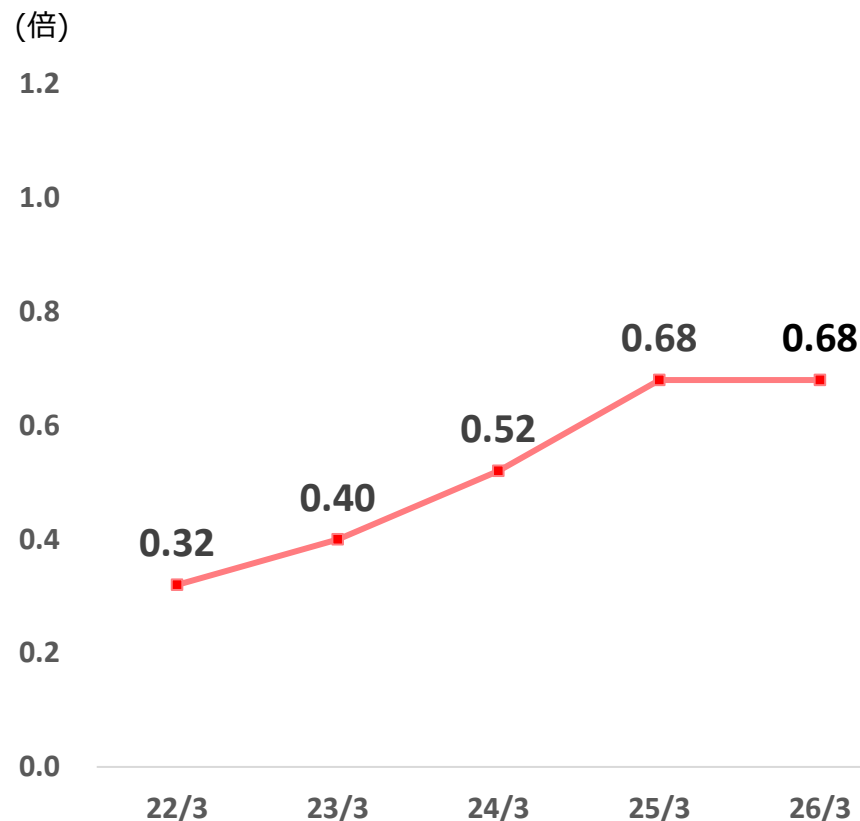
現状分析

- ROEは、当社が想定する株主資本コスト6%~8%を下回っている。外部環境に左右されにくい収益基盤の構築を通じ、持続的なROE向上を図る必要があるとの認識。
- PBRは上昇傾向にあり0.68倍まで改善も、依然として1倍を下回る水準で推移。

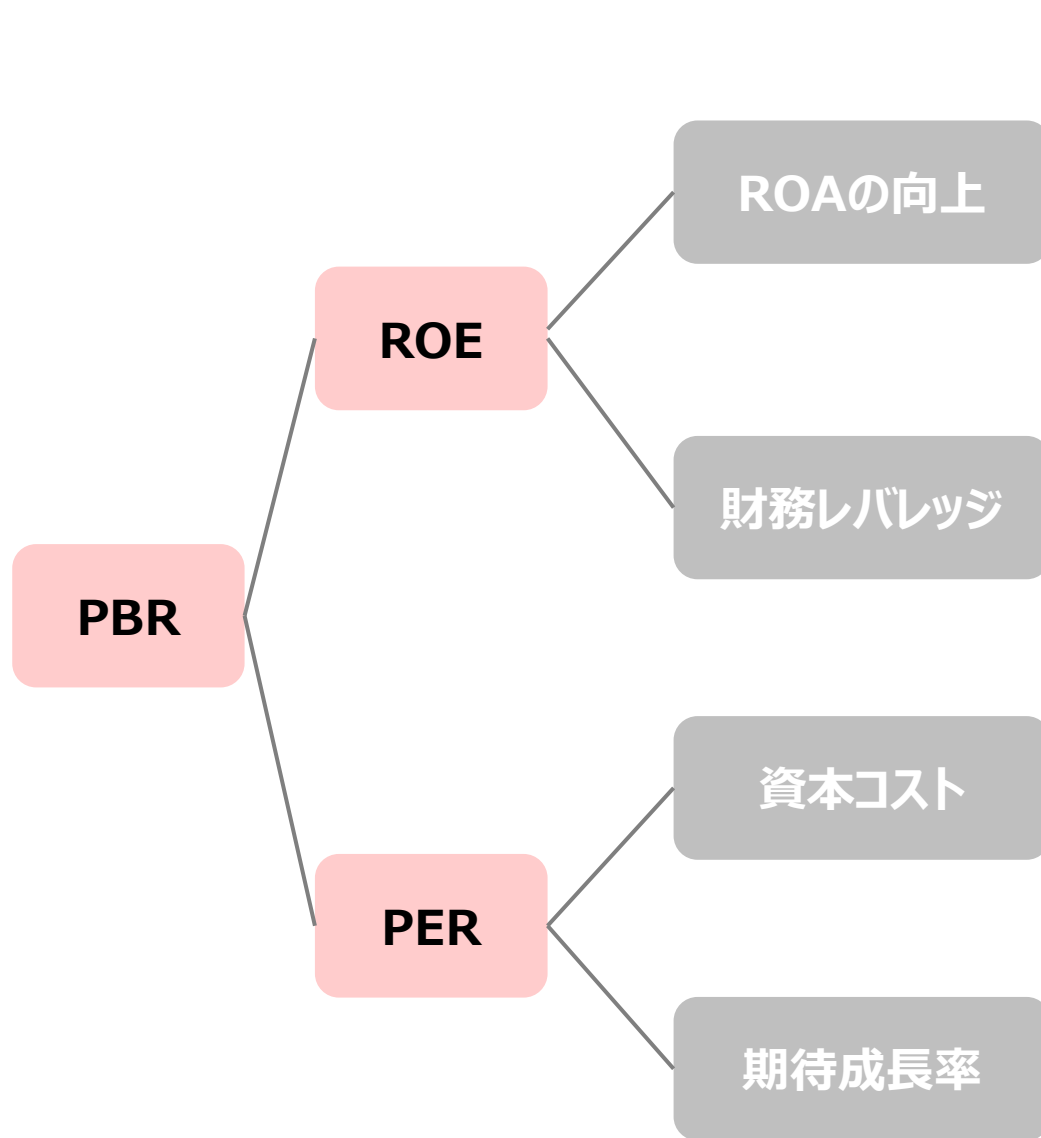
ROEの推移



PBRの推移



PBR向上に向けた取り組み



収益力向上・コストコントロール

- 収益力向上の施策推進や案件採算管理徹底。
- 賃貸不動産の利回り向上。

事業ポートフォリオ管理強化

- 完成自転車の輸入・販売事業から撤退。
- 全社・グループ視点で経営資源最適化推進。

資本構成の最適化

- 資本政策に基づく株主還元実施。
(配当性向50%以上、総還元性向100%、
下限配当50円：分割前換算100円相当)

資本コスト低減に向けた取り組み

- 2025年度、流動性向上を目的とした株式分割および資本政策の一環として自己株式消却を実施。
- 株主・投資家との建設的な対話を継続。

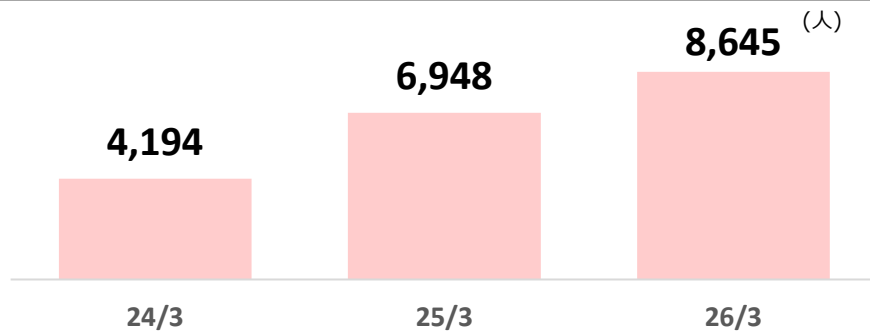
成長投資の加速

- 2025年度、ステンレス事業の強化を目的にM&Aを実施。
- 成長分野・新市場への投資を継続。

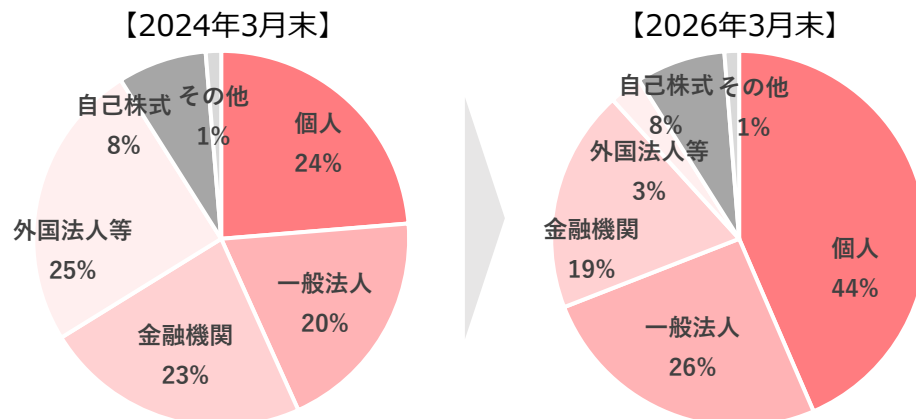
株主基盤の変化と対話

- 投資家を意識した各種取り組みにより、個人株主の構成比率は上昇。
- また、投資家との対話を通じて得られた意見を取締役会にフィードバックすることで、経営判断および各種取り組みに活かしている。

株主数の推移 (単元未満株主数を含む)



株主構成の推移



投資家との対話を踏まえ取り入れた事項

- 事業収益性を意識した事業ポートフォリオ管理高度化への取り組みについて。
- 資本コスト低減への取り組みについて。

- 市場環境の変化や事業収益性を総合的に勘案し、完成自転車の輸入・販売事業から撤退。
- 株式分割、自己株式消却を実施。

資本市場との対話

- 投資家との対話を通じて経営方針や課題認識の共有に継続的に取り組んでおり、引き続き、資本市場との建設的な対話を経営に活かしていく。

投資家から見た課題（PBR水準・評価）をどのように認識し、どう対応していくのか。

当社株価・PBRについては割安との評価がある一方、事業のボラティリティ等が評価に影響していると認識している。短期的な株価対策ではなく、外部環境に左右されにくい収益構造の構築を通じて、中長期的な企業価値向上を図っていく。

中期経営計画において、当初計画と実績・進捗に乖離が生じた主因は何か。

普通鋼・ステンレス鋼ともに、国内需要低迷の長期化により、販売数量・利益率の面で計画を下回った。一方で、資材調達の見直し等により、コスト上昇の影響を一定程度抑制した。

株主還元・資本政策についての基本的な考え方は。

中期経営計画期間（3年間）において、当社は総還元性向100%、配当性向50%以上、下限配当50円（分割前換算100円相当）を基本方針としている。自己資本の過度な積み上がりを抑制し、資本効率の向上を通じたROE改善を目指す。自己株式の取得についても、業績動向や株価水準を踏まえ、この枠組みの中で機動的に検討する。

MEMO

MEMO



ディスクレーマー

本資料は投資家の参考に資するため、新家工業株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として作成したものです。本資料に記述されている業績予想ならびに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。よって、その完全性を保証するものではなく、様々な要因の変化で実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

以上を踏まえた上で、投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。